

学部と附属学校園との共同研究の実施について

原崎 道彦

1. はじめに

高知大学教育学部には、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校の4つの附属学校園があり、附属特別支援学校のみが教育学部がある朝倉キャンパスにあり、そのほかの附属学校園は、朝倉キャンパスから公共交通機関で30分ほどの距離にある小津地区に存在する。

学部教員と附属学校園教員との共同研究は、これまで学部のそれぞれの教員と附属学校のそれぞれの教員とのあいだで個別にとりくまれてきたが、2018年に「高知大学教育学部・附属学校園共同研究推進委員会」(以下、共同研究推進委員会)を立ち上げ、この委員会のもとで組織的に推進されることになった。

2. 共同研究推進の仕組み

共同研究推進委員は、学部長、学部長特別補佐(附属学校園担当)、各附属学校(園)長・副校(園)長で構成されるが、共同研究推進の仕組みおよび年間スケジュールは以下のとおりとなっている。

・共同研究は学部教員から附属学校園に申し入れることもできるし、附属学校園から学部教員に申し入れることもできる。

・ただ、学部教員がどのような研究をおこなっており、その研究にもとづきながら附属学校園とのどのような共同研究が可能であるかについては、附属学校園の教員にとってかならずしもわかりやすすくない。そこで、あらかじめ、学部教員に、附属学校園で児童・生徒を対象におこなうことができる授業や講演についての調査をおこない、それを附属学校園が学部教員に共同研究を申し入れるさいの参考資料としてもらっている。

・5月の共同研究推進委員会で、各附属学校園から共同研究の実実施計画が提出され、審議のうえ決定される。また、各共同研究には共同研究のコーディネーターをつとめる学部教員が配置されており、その学部教員には学部長から共同研究コーディネーターの委嘱状が渡される。

・年度の途中で共同研究が追加されることもある。

・年度末の3月にそれぞれのコーディネーターから研究報告書(2000字程度)が提出され、共同研究推進委員会において総括と課題の確認がおこなわれる。

・共同研究の成果は、学部紀要への掲載、各附属学校園HPへの掲載、研究会等での発表というかたちで公表されることもある。

3. 2020年度の共同研究

ちなみに2020年度の共同研究のテーマは以下のとおりとなっている(例年20から30の共同研究が実施されている)。

【幼稚園】

幼児の音楽体験

絵具遊び活動に関する研究

幼児を対象とした体力テストの実践

幼児における「生き物」への興味を高める実践

地域との協働・連携による幼児・児童・生徒の音楽体験

高知における保育環境の特色と課題—ジェンダー・親役割に着目して—

主体的・対話的で深い学びを実現する教育課程の編成

幼児期における防災・安全教育のあり方と教材の作成

【小学校】

学校と社会を結ぶ音楽教育の在り方ー小学校における音楽づくりの実践事例を通してー

附属小中学校と大学の協働による小中学校連携理科カリキュラムの開発と実施ー2年次ー

SDGs 指向の地域資源河川教育の推進

【中学校】

生徒に学ぶ意義を感じさせる古典の指導 ～和歌を通して～

ICTの活用と深い学びを実現させる数学活動の充実

合唱の質を高める豊かな発声と表現の工夫

【特別支援学校】

知的障害教育における育てたい資質・能力を踏まえた授業づくりー学習評価の充実と12年間の系統性を実現する教育活動の改善(小学部の研究)ー

知的障害教育における育てたい資質・能力を踏まえた授業づくりー学習評価の充実と12年間の系統性を実現する教育活動の改善(中学部の研究)ー

知的障害教育における育てたい資質・能力を踏まえた授業づくりー学習評価の充実と12年間の系統性を実現する教育活動の改善(高等部の研究)ー

高知県における知的障害特別支援学校卒業後の進路先における職務に関する実態調査

知的障害者の豊かな食生活を実現するための家庭科「食」教育のカリキュラム開発

なお、共同研究推進委員会が統括する上記の共同研究とは別に、学部長裁量経費にもとづく共同研究も募集される。今年度は、以下の共同研究が採択されている。

・地域子育て支援活動「あそぼーや」による地域連携ー新型コロナウイルス感染拡大防止状況下における非対面型地域子育て支援活動「あそぼーや」の実施についてー

4. 協働型授業との連動

共同研究は、附属学校園において学部教員が附属学校園教員と協働でおこなう授業と連動しながらおこなわれることもある。研究の成果にもとづく授業がおこなわれる、あるいは、実施された授業をもとに研究がおこなわれる、というかたちである。

5. 課題

共同研究をさらに推進してゆこうとするさいに、いちばんの課題となるのは附属学校園教員および学部教員における「余裕のなさ」である。

とくに、附属学校園は現在、働き方改革のさなかであり、附属学校園教員の勤務時間を増加させるようなかたちでの共同研究は不可能となっている。

あるいは、教育学部の側においても、各教科教育コースには、課程認定に必要な人数ぎりぎりの人数の教員しか配置されておらず、授業負担だけでなく、学部運営等にかかわる負担も、それぞれの教員に重くのしかかっているのが現状である。

(高知大学教育学部学部長特別補佐・附属学校園担当)